

そこが知り隊！レポ 第1回

熊本市 CKD対策事業

**熊本市☆プロフィール**  
 全国20番目の政令指定都市  
 人口約73万人  
 高齢化率21.9%（平成25年度）

ネットワークで守る  
 市民の腎臓（そらまめ）



熊本市CKD対策イメージキャラクターのジンくんとゾウちゃん

熊本市では、平成21年度からCKD（慢性腎臓病：Chronic Kidney Disease）対策に取り組み、CKDとその原因となる生活習慣病等の対策を推進しています。

平成21年度から25年度までの5年間の取り組みは、厚生労働省が実施した「第3回 健康寿命を延ばそう！Award（アワード）」の「生活習慣病予防分野」で「厚生労働大臣賞 優秀賞（自治体部門）」を受賞しました。

今回、同市健康づくり推進課を訪ねて、これまでの取り組みとその成果や現状、今後の課題などについてお話を伺いました。

—まず、CKD対策に取り組んだきっかけから教えてください。

平成21年度人工透析者割合が全国平均の1.4倍で、年間約300人の新規透析導入者がいました。政令市の中でも人口に対する人工透析の実施件数割合が最も高い状況でした。

このためCKD対策を市の重要な健康課題と位置づけ、『5年間で人工透析者割合を全国平均に近づけ、新規導入者も200人以下に減少させる』『CKDが大きな原因である心血管疾患の発症・進行を予防する』を目標に、熊本大学医学部附属病院、熊本市医師会及び腎臓専門医など関係機関等と協働で、総合的に取り組むこととしました。

—どんな取り組みをされたのですか？

まず、医療データ等の分析、関係機関、腎臓内科専門医などから意見聴取を行うとともに、関係機関・団体に「CKD対策推進のためのアンケート調査」を行い、CKD対策の課題の洗い出し、現状の把握を行いました。

さまざまな課題に対応するため、CKDの軽度から重度までの各段階に合わせて、①啓発と早期発見、②発症予防と進行抑制、③悪化防止に取り組み、同時に④CKD対策推進体制の4本の柱を整備し対応することとしました。

—具体的に教えてください。まず、①のうち啓発から。

CKDを市民に知ってもらうために、バスカードや懸垂幕など啓発媒体の作成、講演会開催、テレビでの広報やHPへの掲載、市の健康関連イベントでの啓発などを行っています。最近も3月に啓発イベント「世界腎臓デーinくまもと」を市内のショッピングセンターで開催したところで、血圧測定や健康相談、腎機能チェック用尿検査キットの配布などを行い、訪れた買い物客に好評でした（右の写真）。



また、食の環境整備ということで、減塩レシピ集や、健康的なメニューを提供する店を紹介する「健康づくりできます店」ガイドブックを作成、配布しました。

### —早期発見に向けては？

特定健診受診率を向上させるために、国保年金課から未受診者への電話勧奨を行っています。各区役所保健子ども課でも、校区ごとのイベント時に啓発活動を実施しました。また、健診結果から腎機能を評価するには eGFR 値が必要なため、衛生検査所に協力いただき、特定健診結果への eGFR 値算出・記載の促進に努めました。

### —②の発症予防と進行抑制ではどんなことを？

発症予防に向けては「熊本市CKD対策推進保健指導プロジェクト会議」を設置し、市の医師や保健師、管理栄養士などの医療系スタッフが対策を協議しています。また、各区役所保健子ども課では「CKD予防教室」などを開催しており、5年間で対象者4904人中1890人に参加いただいています。

進行抑制では、市のCKD対策に賛同するかかりつけ医を「熊本市CKD対策推進病診連携医」として登録し、市のHPに公開しました（平成26年11月末登録医は内科医標榜の約68%）。さらに、かかりつけ医と管理栄養士との栄養連携システムを構築しました。

### —栄養連携システムとはどんなものですか？

かかりつけの医療機関に管理栄養士がいなくても、熊本県栄養士会と連携して必要な栄養指導を行うシステムで、医療機関と管理栄養士で個別に契約を結んで行っています。現在21の医療機関の登録があり、栄養指導の必要な患者さんに対し栄養指導を実施されています。平成24年度と25年度の指導実績は計2442件です。

### —③の悪化防止ではどんなことを？

ここが一番核になる取り組みで、かかりつけ医と腎臓専門医の連携システム構築を行いました。医師（熊本市医師会代表・公的病院腎臓内科専門医・代謝内科専門医）10人程度で構成する「熊本市CKD対策病診連携プロジェクト会議」を設置し、毎年3～5回、病診連携の推進に向けた協議を行いました。その中で、市独自の病診連携紹介基準や、かかりつけ医から専門医への紹介状様式などを作成しました。医療機関（かかりつけ医）に向けた「病診連携説明会」も毎年2回（平成21年度は6回）開催して、病診連携についての理解を深めてもらい、病診連携医の登録促進を呼び掛けています。



病診連携医療機関に配布したステッカー



病診連携説明会のようす

そのほか、「熊本市CKD対策推進NEWSレター」を発行して、病診連携医や熊本市CKD対策推進会議のメンバーに情報提供を行っています。また、国民健康保険の特定健診結果に基づいて、腎機能悪化者や重症高血圧者、糖尿病患者に対して受診勧奨を行っています。

—④の総合的な推進体制の整備とはどういうことですか？

熊本大学医学部附属病院や公的医療機関、熊本市医師会、各医療系専門団体、保険者、健診機関などをメンバーとする「熊本市CKD対策推進会議」を設置しました。現在 89 団体の登録があり、それぞれ具体的な課題や方策を「アクションプラン」に挙げて活動し、毎年 1 回開催する推進会議で活動報告や意見交換などを行っています。

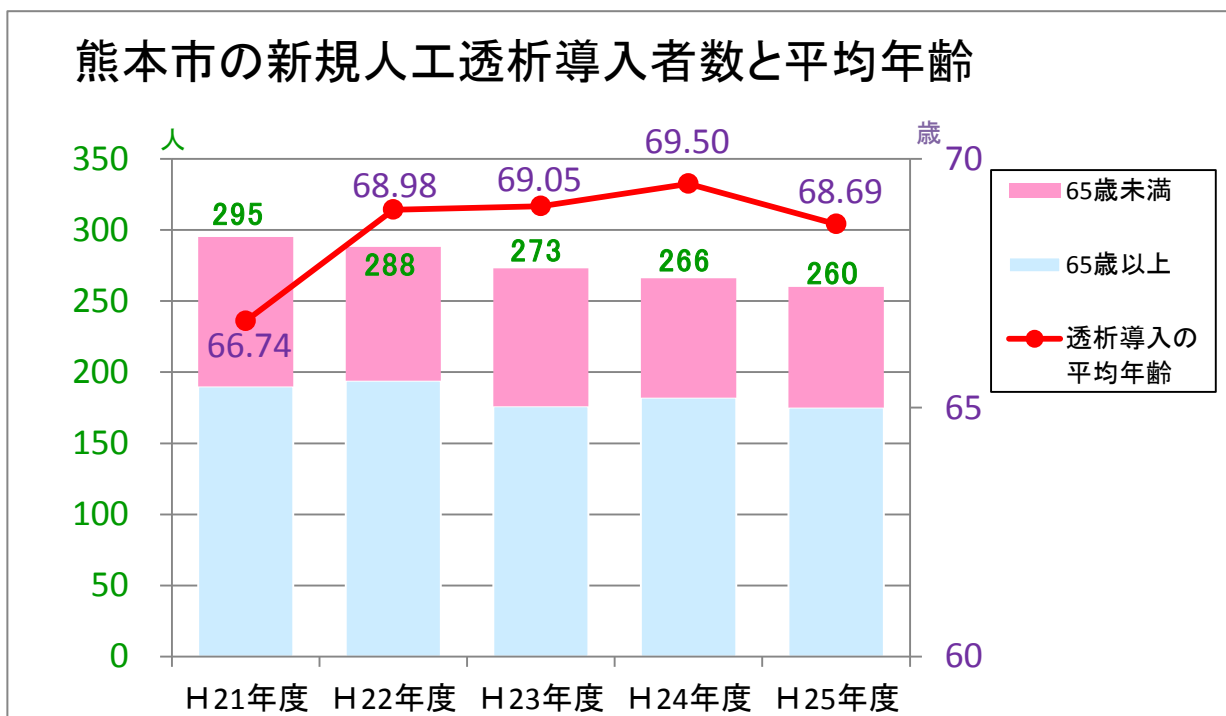
そのほか、CKD対策推進協力団体の募集や、区役所単位で地域の医療機関の先生方との顔の見える関係づくりのための「生活習慣病ネットワーク連絡会」の開催、医師以外の医療従事者を対象にした「コメディカル研修会」の開催など、幅広く取り組んでいます。

—活動の成果は上がっていますか？

啓発の成果として、平成 21 年度当初、熊本市民のCKD認知度は 10% 台（イベントでのアンケート結果）だったのが、23 年度には約 40% になりました（「健康くまもと 21」アンケート調査結果）。

また、病診連携では、連携医と連携施設数がそれぞれ平成 21 年度の 227 人、207 カ所から、25 年度は 336 人、257 カ所に増えました。平成 27 年 1 月末までの累計で連携数は 1255 件です。

このような取り組みの結果、新規人工透析導入者数が平成 21 年度 295 人から 25 年度 260 人と 35 人（65 歳未満では 20 人）減り、新規導入者割合も全国比の 1.47 倍から 1.18 倍に減りました。また、新規透析者の平均年齢が 66.74 歳から 68.69 歳と 1.95 歳高くなり、若い世代の透析導入が減っています（下表参照）。



医療費で見ると、何も対策を行わなかった場合に比べて平成 21～25 年度の累計で約 6 億 5 千万円（新規透析者の年間医療費 1 人当たり 600 万円で試算）を超える効果額を試算しています。

—課題も見つかったのではないですか？

糖尿病性腎症や腎硬化症など、糖尿病や高血圧に起因する新規人工透析導入者が非常に多くなっており、そのための対策の強化が必要と考えています。また、尿検査の意味や結果の重要性について理解していない市民も多く、市民に正しく伝えることも同時に必要です。

**—今後の取り組みについて教えてください。**

これまでに一定の成果は上がっているものの、最初に掲げた『人口透析者割合を全国平均に近づけ、新規導入者数も200人以下にする』という目標はまだ達成できていません。また、対策開始5年を経過し、関係団体に行ったCKD対策の課題についてのアンケート調査では、「市民の認知度アップ」「特定健診受診率向上」が前回調査に引き続き上位に挙げられ、「健診後の指導の徹底」が前回調査より上位にきています。こういうことも踏まえて、これまでの取り組みを継続しながら、糖尿病や高血圧などの生活習慣病対策なども進めていきたいと考えています。

具体的には、CKDの危険因子である生活習慣病対策のための減塩レシピ作成と市民への周知、各区役所における糖尿病・高血圧の予防教室や糖尿病予防講演会などの開催を通して、生涯を通したCKD予防に力を入れていきたいと考えています。

**—ありがとうございました。**